

平成 29 年 11 月 29 日

各 位

会 社 名 シンデン・ハイテックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 淳
 (コード番号：3131)
 問合せ先 専務取締役管理本部長 齋藤 敏 積
 (フリーコール：0800-5000-345)

発行価格、処分価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

平成 29 年 11 月 20 日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行、自己株式の処分及び当社株式の売出しに関し、発行価格、処分価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1 株につき	3,531 円
(2) 発行価格の総額		706,200,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	3,311.4 円
(4) 払込金額の総額		662,280,000 円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	331,140,000 円 331,140,000 円
(6) 申込期間	平成 29 年 11 月 30 日（木）～平成 29 年 12 月 1 日（金）	
(7) 払込期日	平成 29 年 12 月 6 日（水）	
(8) 受渡期日	平成 29 年 12 月 7 日（木）	
(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。		

2. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1 株につき	3,531 円
(2) 処分価格の総額		670,890,000 円
(3) 払込金額	1 株につき	3,311.4 円
(4) 払込金額の総額		629,166,000 円
(5) 申込期間	平成 29 年 11 月 30 日（木）～平成 29 年 12 月 1 日（金）	
(6) 払込期日	平成 29 年 12 月 6 日（水）	
(7) 受渡期日	平成 29 年 12 月 7 日（木）	
(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。		

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

3. 株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）

(1) 売 出 価 格	1株につき	3,531円
(2) 売 出 価 格 の 総 額		247,170,000円
(3) 引 受 価 額	1株につき	3,311.4円
(4) 引 受 価 額 の 総 額		231,798,000円
(5) 申 込 期 間	平成29年11月30日（木）～平成29年12月1日（金）	
(6) 受 渡 期 日	平成29年12月7日（木）	

(注) 引受人は引受価額で買取引受けを行い、売出価格で売出しを行います。

4. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売 出 株 式 数		69,000株
(2) 売 出 価 格	1株につき	3,531円
(3) 売 出 価 格 の 総 額		243,639,000円
(4) 申 込 期 間	平成29年11月30日（木）～平成29年12月1日（金）	
(5) 受 渡 期 日	平成29年12月7日（木）	

5. 第三者割当による新株式発行

(1) 払 込 金 額	1株につき	3,311.4円
(2) 払 込 金 額 の 総 額	上限	228,486,600円
(3) 増加する資本金及び 資 本 準 備 金 の 額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	上限 上限 114,243,300円 114,243,300円
(4) 申 込 期 日	平成30年1月5日（金）	
(5) 払 込 期 日	平成30年1月9日（火）	

【ご参考】

1. 発行価格（募集価格）、処分価格（募集価格）及び売出価格の算定

(1) 算定基準日及びその価格	平成29年11月29日（水）	3,660円
(2) ディスカウント率		3.53%

2. シンジケートカバー取引期間

平成29年12月2日（土）から平成29年12月29日（金）までの間

3. 今回の調達資金の用途

今回の一般募集及び第三者割当増資の手取概算額合計上限1,505,650,600円については、平成30年3月末までに全額を金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

以 上

ご注意：この文書は、当社の新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行及び自己株式処分並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。